

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342025	広島県	呉市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4%	98.1%
案内・受付			77.1%	90.3%
電話交換			77.1%	92.9%
公用車運転			79.2%	88.2%
し尿収集			85.4%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			77.1%	65.9%
学校給食(運搬)			89.6%	90.7%
学校用務員事務	○	多様な任用形態(非正規化)の促進	31.3%	34.3%
水道メーター検針			95.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2%	98.7%
在宅配食サービス			83.3%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.8%	97.4%
調査・集計			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	5	55.6%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		70.0%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	22	12	54.5%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		65.1%	46.7%
プール	8	8	100.0%		0		74.6%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修施設等)	5	4	80.0%	指定管理者を応募したが条件に合っていないため	0		94.1%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	11	8	72.7%	施設の利用状況等、指定管理者制度の目的である「民間活力の導入によるサービスの向上及び経費の効率化」の観点から、制度導入が適切でないと考えられるため	0		87.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため	1	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため、当面、直営としている	67.1%	58.6%
産業情報提供施設	4	4	100.0%		0		63.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	8	6	75.0%	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため	1	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため、当面、直営としている	64.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		55.6%	50.0%
大規模公園	0	0			0		57.8%	41.6%
公営住宅	103	103	100.0%		0		59.5%	13.3%
駐車場	12	11	91.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		79.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	7	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	0		20.5%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	市が運営している施設であり、各地域の図書館を統括する必要があるため	7	市が運営している施設であり、各地域の図書館を統括する必要があるため	8.8%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	9	9	100.0%		1	市の学芸部門の知識、技術及び学芸活動の継続・発展と人材育成を図るため、海軍歴史科学館の学芸部門を指定管理業務に組み入れることとしたため	46.2%	27.8%
公民館、市民会館	24	2	8.3%	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため	22	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため、当面、直営としている	30.1%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定のため	1	今後、指定管理者制度の導入を検討する予定であり、導入までの間、直営で運営している	55.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	4	1	25.0%	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため	3	将来的な施設のあり方について検討している施設であるため、当面、直営としている	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		60.0%	74.7%
介護支援センター	3	3	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	8	100.0%		0		77.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	13	4	30.8%	当該施設の性質上、直営で運営すべきと考えられるため	9	民間企業等で保護者が家庭にいない子どもを対象にした児童クラブでは、子どもの心身の健全育成のため、継続的・安定的な支援サービスを提供する必要があるため	32.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
22.9%	75.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○	○	○	○		○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
56.3%	14.6%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
			○

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
4.2%	10.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

【参考】

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

検討状況

実施しない理由

セキュリティ面での信頼性・安全性が担保できないため。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342033	広島県	竹原市	都市 I-2

(1)民間委託			【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	88.7%
本庁舎の夜間警備			85.1%	79.3%
案内・受付			31.3%	24.3%
電話交換			43.3%	34.5%
公用車運転			79.1%	68.9%
し尿収集			68.7%	68.9%
一般ごみ収集			83.6%	82.7%
学校給食(調理)			59.7%	56.6%
学校給食(運搬)			80.6%	63.2%
学校用務員事務	○	未定	23.9%	22.1%
水道メーター検針			97.0%	84.4%
道路維持補修・清掃等			92.5%	86.0%
ホームヘルパー派遣			68.7%	67.3%
在宅配食サービス			85.1%	80.7%
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	97.4%
ホームページ作成・運営			77.6%	77.6%
調査・集計			79.1%	68.6%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		35.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	2	25.0%	現在、競技団体等に依頼もしくは他業種管理委託で管理してもらっており、使用料も無料であるため、指定管理者制度の導入の予定はない。	0		40.4%	46.9%
プール	1	0	0.0%	夏休みのため夏季限定で無料開放しており、指定管理者制度を導入する予定はない。	0		54.1%	48.4%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		73.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.7%	58.5%
産業情報提供施設	0	0			0		92.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		27.4%	41.5%
公営住宅	33	0	0.0%	市営住宅の多住戸化が進み、空室も多いため、指定管理者の公募を行うも応募者が集まらなかった。	0		7.5%	13.2%
駐車場	2	0	0.0%	業務委託しているため。	0		18.8%	38.4%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	火葬や清掃業務は業務委託しているが、施設の維持等は直営している。	0		16.7%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	業務委託中であり、委託先が地域住民サービスに力を入れており、市民サービス向上に貢献しているため、指定管理者制度の導入は現時点では必要と見ていない。	1	時事資料、行政資料、郷土資料の収集、保管、及び調査研究その他これに関する事業等を行うと共に学校やボランティア団体などの連携が必要となるため。	11.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	2	66.7%	美術品及び郷土資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これに関する事業等を行う専門的な人材が必要となるため。	1	美術品及び郷土資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これに関する事業等を行う専門的な人材が必要となるため。	27.1%	27.9%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	運営で運営する施設であると想定しているため。また、公民館は地域センターへの移行を検討しているが、その際に指定管理者制度の活用については現在のところ検討していない。	14	公民館は地域住民と密着した社会教育施設であるとともに、災害時の拠点施設でもあり、このような性質の施設については指定管理者制度は馴染まないため。	20.7%	21.7%
文化会館	0	0			0		48.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		52.9%	47.2%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.8%
介護支援センター	0	0			0		59.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	母子・成人、高齢者、精神障害者の事業について、地区担当職員が、委託先が委託先との接点となる一員として保健サービスを提供しており、民間委託に向かないと判断しているため。	1	保健センターで実施している保健事業は、専門性を伴うと共に多くの関係機関・団体との連携が必要で、継続的、安定的な保健サービスの提供が求められるため、自治体職員を常駐で配置している。	46.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	8	0	0.0%	安全確保サービスの質が確保できる体制の確保が求められているため。	5	放課後児童クラブの運営に当たっては、安全確保・健全育成の推進から、職員が常駐を行っている。	15.0%	22.8%

(3)窓口業務			【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置				
BPRの手法を用いた業務分析			窓口業務の民間委託	
取組状況			委託率	委託率
			10.4%	16.4%

(4)庶務業務の集約化			【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体実施率	類似団体委託率
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	23.9%	4.5%
BPRの手法を用いた業務分析			全国(市区町村分)実施率	委託率
取組状況			23.4%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)
	○			自治体クラウド 22.4%
BPRの手法を用いた業務分析			全国(市区町村分)実施率	
取組状況			単独クラウド	35.8%
			全国(市区町村分)実施率	委託率
			20.7%	34.2%

(6)公共施設等総合管理計画			【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合
	○		99.2%	98.1%
BPRの手法を用いた業務分析			全国(市区町村分)策定割合	
取組状況			99.2%	98.1%

(7)地方公会計の整備			【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
	○	平成29年度	17.6%	90.3%
BPRの手法を用いた業務分析			全国(市区町村分)作成割合	
取組状況			17.6%	90.3%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342041	広島県	三原市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	3	60.0%	収容が満杯のため。	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニースコート等)	4	4	100.0%		0		41.2%	46.7%
プール	2	1	50.0%	収容が満杯のため。	0		46.1%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	未検討	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		49.1%	41.6%
公営住宅	22	0	0.0%	平成29年導入に向けて準備中	0		21.8%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	未検討	0		30.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	未検討	0		32.5%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	現在、導入を検討中	4	現在、導入を検討中	10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	未検討	0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	23	0	0.0%	地域の実情に則して、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	22	地域の実情に則して、地域住民が管理運営する施設への移行を検討する。	19.0%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	0	0.0%	未検討	0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		86.7%	74.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	未検討	0		53.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	1	0	0.0%	未検討	1	未検討	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施時期</th><th>住基</th><th>税</th><th>国保</th><th>年金</th><th>福祉</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td>平成27年度</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td><td>○</td></tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><th>類型</th><th>実施予定時期</th></tr> <tr><td>自治体クラウド</td><td></td></tr> <tr><td>単独クラウド</td><td></td></tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
11.5% 32.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
96.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342050	広島県	尾道市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務	○	変更の予定なし	19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
体育館	11	5	45.5%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	2	費用対効果を考えて経費節減が期待できないため。	62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	8	4	50.0%	施設のあり方を今後更に検討するため。	0		65.3%	46.7%
プール	4	3	75.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		85.0%	48.5%
海水浴場	2	1	50.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		72.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	71	71	100.0%		0		36.7%	13.3%
駐車場	11	8	72.7%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	6	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	0		22.9%	21.7%
図書館	5	5	100.0%		0		14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	38	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としている施設もあるが、施設のあり方を今後更に検討する施設も存在しているため。	27	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	13.6%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	2	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	5	3	60.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	1		62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	22	0	0.0%	管理運営方法等により、直営としているため。	21	費用対効果を考えて経費節減が期待できないため。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有	類似団体設置率	全国(市区町村分)委託率
○		○		12.9%	51.6%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	実施率	委託率	類似団体実施率	全国(市区町村分)委託率
○	○	48.4%	6.5%	23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

職員個人を対象としている事務については、紙ベースを基本としており、事務のシステム化が未対応のため。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	全国(市区町村分)実施率	単独クラウド
○		9.7%	25.8%	20.7%	34.3%

当市の基幹システムは、平成24年度に現行のパッケージシステムを新規調達し、平成29年2月に機種の更改をおこない、更に残り5年間継続利用することになっている。次回更新時期となる平成33年度末において、マイナンバー制度等の導入も落ち置き、現行システムも10年を経過することから、新しい技術基盤の導入やクラウド化などを考えた導入計画を事前に策定し、十分な調査研究を実施したうえで調達する予定である。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	類似団体策定割合	全国(市区町村分)策定割合
○		100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	類似団体作成割合	全国(市区町村分)作成割合
○				6.5%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342076	広島県	福山市	中核市

(1)民間委託		【参考】	
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率 全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0% 99.6%
本庁舎の夜間警備			85.4% 98.1%
案内・受付			77.1% 90.3%
電話交換			77.1% 92.9%
公用車運転	○	業務のあり方を検討中	79.2% 88.2%
し尿収集			85.4% 97.9%
一般ごみ収集			100.0% 96.5%
学校給食(調理)	○	業務のあり方を検討中	77.1% 65.9%
学校給食(運搬)			89.6% 90.7%
学校用務員事務	○	業務のあり方を検討中	31.3% 34.3%
水道メーター検針			95.8% 99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0% 96.4%
ホームヘルパー派遣			54.2% 98.7%
在宅配食サービス			83.3% 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% 99.5%
ホームページ作成・運営			95.8% 97.4%
調査・集計			85.4% 95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】	
施設種別	公の施設数 制度導入施設数 導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数
体育館	6 / 5 / 83.3%	併設施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であるため。	0
競技場 (野球場、テニスコート等)	51 / 51 / 100.0%		0
プール	5 / 5 / 100.0%		0
海水浴場	1 / 1 / 100.0%		0
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	1 / 1 / 100.0%		0
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0 / 0 /		0
キャンプ場等	0 / 0 /		0
産業情報提供施設	1 / 1 / 100.0%		0
展示場施設、見本市施設	0 / 0 /		0
開放型研究施設等	1 / 1 / 100.0%		0
大規模公園	1 / 0 / 0.0%	敷地面積が大きいので、業務委託により管理している。	0
公営住宅	75 / 0 / 0.0%	検討中	0
駐車場	11 / 9 / 81.8%	併設施設との一体的な施設管理が効率的であるため、業務委託により管理している。 (休止中1所)	0
大規模公園、斎場等	6 / 3 / 50.0%	小規模なため、常時開場していない。	0
図書館	7 / 0 / 0.0%	図書館は知的拠点として、市民の知る(学習する)権利を保障し、公共性や専門性が求められる社会教育機関である。 サービスを提供していくためには、継続的に安定した運営が必要であるため。	7
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	11 / 8 / 72.7%	市の職員が専任で担当し、早期の発見や市民意識の高揚を目的としているため。 併設施設との一体的な管理運営を行うことが効率的であるため。 行政と地域住民の協働によって施設運営を行っているため。	3
公民館、市民会館	79 / 0 / 0.0%	交流館をはじめとする地域交流施設全体の再整備を検討中	79
文化会館	3 / 2 / 66.7%	併設施設との一体的な施設管理が効率的であるため、業務委託により管理している。	0
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1 / 1 / 100.0%		0
特別養護老人ホーム	0 / 0 /		0
介護支援センター	0 / 0 /		0
福祉・保健センター	6 / 6 / 100.0%		0
児童クラブ、学童館等	0 / 0 /		0

(3)窓口業務		【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
○		○	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	類似団体
○	○	給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			56.3% 14.6%
			全国(市区町村分)
			実施率 委託率
			23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

効率的な事務執行の観点から、業務の実施方法を今後検討する予定

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果
○	

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

実施済み	実施予定	検討中	未実施
○		○	

基幹系システムは実現困難と判断。
内部事務系システムの共同利用可否について、調査・研究を行う。

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済み	策定予定	策定済み	策定予定
○		○	

策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
○		○	

作成割合	作成割合
8.3%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342084	広島県	府中市	都市 I-O

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			98.1%	99.6%	
本庁舎の清掃			83.3%	98.1%	
本庁舎の夜間警備			18.5%	90.3%	
案内・受付			38.9%	92.9%	
電話交換			79.6%	88.2%	
公用車運転			74.1%	97.9%	
し尿収集			88.9%	96.5%	
一般ごみ収集			75.9%	65.9%	
学校給食(調理)			92.6%	90.7%	
学校給食(運搬)			13.0%	34.3%	
学校用務員事務			96.3%	99.4%	
水道メーター検針			83.3%	96.4%	
道路維持補修・清掃等			74.1%	98.7%	
ホームヘルパー派遣			88.9%	99.9%	
在宅配食サービス			96.3%	99.5%	
情報処理・庁内情報システム維持			74.1%	97.4%	
ホームページ作成・運営			79.6%	95.8%	
調査・集計					

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	14	13	92.9%	地域の体育館であり、昨年までは地域組織に指定管理を依頼していたが、相手方の高齢化等により契約に至らず、直営管理となっている。今年度は再度の指定管理に向け検討する。	0	31.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	21	14	66.7%	確保の予算枠があり、昨年までは地域組織に指定管理を依頼していたが、相手方の高齢化等により契約に至らず、直営管理となっている。今年度は再度の指定管理に向け検討する。	0	42.6%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0	42.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0	28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0	85.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0	83.5%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0	65.8%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	67.9%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%
大規模公園	0	0			0	26.3%	41.6%
公営住宅	32	0	0.0%	直営で運営すべきと考え	0	4.3%	13.3%
駐車場	0	0			0	24.6%	38.5%
大規模公園、畜場等	2	0	0.0%	慎重に検討している。	0	9.3%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		0	18.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0	28.3%	27.8%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	職員による運営を行っている。	13	17.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	34.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0	44.4%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0	75.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	65.2%	50.6%
福祉・保健センター	2	0	0.0%	職員の勤務場所と兼ねているため	2	49.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	12	1	8.3%	児童館及び児童クラブは学童館と他施設の中に入り、指定管理制になっていないため。	0	21.7%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
BPRの手法を用いた業務分析			委託状況	
取組状況		→	業務改革効果	
			委託予定無し	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.0%	18.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化					【参考】	
実施状況	委託状況	→	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	→	首長部局	企業局	教育委員会	その他
			給与	旅費	福利厚生	財務会計
			○	○	○	○
			<small>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>			
BPRの手法を用いた業務分析			業務改革効果			
取組状況			業務改革効果			

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
16.7%	3.7%		
全国(市区町村分)		23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化					【参考】	
実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税
			自治体クラウド			
			単独クラウド	平成26年度	○	○
				年金	○	○
				福祉	○	○
実施予定		→	実施予定時期			
			類型			
			自治体クラウド			
			単独クラウド			
検討中		→	検討状況			
未実施		→	実施しない理由			

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	42.6%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	→	策定予定	
			策定予定時期	
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
策定割合		策定割合		
100.0%		95.0%		

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		→	作成予定	○
			作成完了予定年度	平成29年度
【参考】				
類似団体		全国(市区町村分)		
作成割合		作成割合		
5.6%		15.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342092	広島県	三次市	都市Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			98.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			34.6%	90.3%
電話交換			55.1%	92.9%
公用車運転			79.5%	88.2%
し尿収集			74.4%	97.9%
一般ごみ収集			92.3%	96.5%
学校給食(調理)			73.1%	65.9%
学校給食(運搬)			88.5%	90.7%
学校用務員事務			24.4%	34.3%
水道メーター検針			92.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			94.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			67.9%	98.7%
在宅配食サービス			84.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.7%	99.5%
ホームページ作成・運営			82.1%	97.4%
調査・集計			80.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	5	50.0%	学校教育専用施設のため	0		40.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	11	10	90.9%	学校教育専用施設のため	0		41.2%	46.7%
プール	14	4	28.6%	学校教育専用施設のため	0		46.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		14.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.6%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		79.4%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	指定管理者の応募が見込めないため	0		70.1%	58.0%
産業情報提供施設	5	5	100.0%		0		78.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		64.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		36.4%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.1%	41.6%
公営住宅	64	0	0.0%	導入について検討中のため	0		21.8%	13.3%
駐車場	7	7	100.0%		0		30.6%	38.5%
大規模霊園、斎場等	3	3	100.0%		0		32.5%	21.7%
図書館	8	8	100.0%		0		10.8%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	4	100.0%		0		31.7%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		19.0%	21.8%
文化会館	4	4	100.0%		0		52.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	7	7	100.0%		0		46.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		86.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		72.7%	50.6%
福祉・保健センター	10	8	80.0%	指定管理者制度の導入を検討していないため	2	業務上必要なため	53.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討していないため	4	市として運営すべき施設であるため	20.2%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
14.1%	24.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
42.3% 5.1%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現時点では導入を必要としていないため

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】								
					類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉		
	○				自治体クラウド								
					単独クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○		

検討状況

実施しない理由

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
11.5% 32.1%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
96.2%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
3.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342106	広島県	庄原市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	2	33.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	8	53.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	0		42.2%	46.7%
プール	4	1	25.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	3	3	100.0%		0		99.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	6	5	83.3%	指定管理者制度を導入することで、コスト増が見込まれるため	0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	68	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		8.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	7	7	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	今後において、導入を検討	1	今後において、導入を検討	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	1	施設運営管理上において、配置を要するため	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	2	2	100.0%		0		20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	3	100.0%		0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	直営で運営すべき施設であるため	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		13.4%	10.1%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										20.2%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド							実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									23.5%	37.0%
実施予定		実施予定時期		全国						
		自治体クラウド		自治体クラウド	単独クラウド					
		単独クラウド		20.7%	34.3%					
検討中		検討状況								
未実施	○	実施しない理由								
		セキュリティ面で信頼性・安全性が担保できないため								

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
17.6%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342114	広島県	大竹市	都市Ⅰ-2

(1)民間委託		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】		【参考】	
	直営(※)		類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			85.1%	98.1%	
案内・受付			31.3%	90.3%	
電話交換			43.3%	92.9%	
公用車運転			79.1%	88.2%	
し尿収集			68.7%	97.9%	
一般ごみ収集			83.6%	96.5%	
学校給食(調理)			59.7%	65.9%	
学校給食(運搬)			80.6%	90.7%	
学校用務員事務			23.9%	34.3%	
水道メーター検針			97.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			92.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			68.7%	98.7%	
在宅配食サービス			85.1%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			98.5%	99.5%	
ホームページ作成・運営			77.6%	97.4%	
調査・集計			79.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】	
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	1	0	0.0%	1	体育館は、防災や市民活動の拠点として位置付けている複合施設であり、また他の施設と連携しやすい位置にあることから、各種事業を企画・運営・情報発信などをする上で、効果的である。
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	1	指定管理者制度について検討中であるため、職員を当面の間配置している。
プール	0	0		0	
海水浴場	0	0		0	
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0	
休養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	3	1	33.3%	1	公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、当面職員を常駐させている。
キャンプ場等	2	2	100.0%	0	
産業情報提供施設	0	0		0	
展示場施設、見本市施設	0	0		0	
開放型研究施設等	0	0		0	
大規模公園	2	0	0.0%	1	指定管理者制度について検討中であるため、当面の間、職員を配置している。
公営住宅	40	40	100.0%	0	
駐車場	0	0		0	
大規模公園、畜場等	1	0	0.0%	1	緊急時に迅速な対応ができるため。
図書館	1	0	0.0%	1	平成29年度末に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、引き続き職員を配置している。
博物館 (歴史館、科学館、郷土館等)	0	0		0	
公民館、市民会館	4	0	0.0%	4	平成29年度末に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、引き続き職員を配置している。
文化会館	1	0	0.0%	1	平成29年度末に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、引き続き職員を配置している。
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	2	0	0.0%	1	平成29年度末に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、引き続き職員を配置している。
特別養護老人ホーム	0	0		0	
介護支援センター	0	0		0	
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	平成29年度末に策定した「大竹市公共施設等総合管理計画」に基づく公共施設等の最適な配置と併せて、総合的な管理運営を検討中であるため、引き続き職員を配置している。
児童クラブ、学童館等	5	1	20.0%	3	指定管理をしていない児童クラブについては、教育委員会や福祉課などの子育て関係部署との連携が取りやすいため、当面職員を配置している。

(3)窓口業務			窓口業務の民間委託	
総合窓口の設置	設置状況	設置済み	予定時期	
		○		
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況			業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
10.4%	16.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務					
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況			業務改革効果						

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
23.9%	4.5%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化							【参考】				
実施済み	委託状況	類型				実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	○	自治体クラウド	単独クラウド	平成24年度	○	○	○	○	○	○	
実施予定		類型				実施予定時期					
		自治体クラウド	単独クラウド								
検討中		検討状況									
未実施		実施しない理由									

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	単独クラウド
22.4%	35.8%	20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	策定予定	策定予定時期	
	○		
【参考】			
策定割合	策定割合		
99.2%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
	○		
【参考】			
作成割合	作成割合		
10.4%	15.0%		

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342122	広島県	東広島市	都市Ⅳ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			86.7%	98.1%
案内・受付			60.0%	90.3%
電話交換			73.3%	92.9%
公用車運転			93.3%	88.2%
し尿収集			80.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.5%
学校給食(調理)			86.7%	65.9%
学校給食(運搬)			86.7%	90.7%
学校用務員事務			20.0%	34.3%
水道メーター検針			60.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			86.7%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.4%
調査・集計			80.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		91.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	32	24	75.0%	指定管理者制度の導入を検討している施設が1施設ある。その他は指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		72.7%	46.7%
プール	7	2	28.6%	指定管理者として適切な民間事業者が存在しないことが理由となる場合など、市の直接的関与が必要であると判断される施設のため。	0		56.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		対象施設無し	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		92.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	5	2	40.0%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		77.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		66.7%	50.0%
大規模公園	5	2	40.0%	指定管理者制度の導入により、経費の上昇またはサービスの低下が想定されるため。	0		45.8%	41.6%
公営住宅	58	57	98.3%	指定管理料が少額となり、応募が見込めないため。	0		26.4%	13.3%
駐車場	33	12	36.4%	専用利用のため	0		59.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	11	5	45.5%	準備については、平成28年10月1日から指定管理者制度を導入済み、1施設の内施設の範囲については、指定管理料が少額となり応募が見込めないため導入を予定している。	0		22.2%	21.7%
図書館	7	7	100.0%		2		20.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	7	0	0.0%	市の直接的関与が必要な施設である。	0	市職員が市の事務を行う施設、または市の直接的関与が必要な施設であるため、自治体職員が常駐している。	30.6%	27.8%
公民館、市民会館	42	14	33.3%	地域団体による施設管理が適当であり、受け入れ体制が整った住民自治協議会を相手方として、順次進めているため。生涯学習事業の実施と併せて検討する。また、小学校内の施設であるため直営が望ましい。	26		17.0%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		0		77.4%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		41.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		50.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		50.0%	50.6%
福祉・保健センター	8	7	87.5%	導入していない1施設については、支所内に設置されている複合施設のため、支所が管理するのが適切であると考える。	1	支所内に設置されている複合施設のため、職員が常駐し管理している。	56.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	56	0	0.0%	コストを抑えて導入する必要性が見当たらないため。	56	現在、低コストで事業を実施しており、指定管理者制度を導入する事によるコスト削減効果は見込まれない。	32.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期
------	------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	○	→	業務改革効果
------	---	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.3%	60.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
46.7%	13.3%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

現段階では、各所管の部署で事務を行う方針としており、庶務業務担当部署の設置及び審査事務等の集約の予定はない。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	実施予定	検討中	未実施
		○	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
6.7%	40.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

検討状況

自治体クラウドについては、他システムとの連携や外字の取り扱いなどシステム導入までに調査・研究を行い、検討する必要があります。各業務システムの更新時期をふまえ、検討を行っているところです。システム導入に当たっては、システム全体の構成が確認していることが必要であり、マイナンバーによるシステム構成変更が確認したのら具体的な検討を行う予定です。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
------	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	○	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
0.0%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342131	広島県	廿日市市	都市Ⅲ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転			81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務			42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	3	2	66.7%	施設の老朽化により、更新を検討しているため。	1	施設の建替えに合わせて、職員体制を含めた管理運営体制を整理するため。	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	18	6	33.3%	他の施設とあわせて運営するなどしているため(職員を常駐させていないため)。	0		64.5%	46.7%
プール	2	1	50.0%	夏季のみの開催で、導入によりコスト増が見込まれるため。	0		64.3%	48.5%
海水浴場	1	1	100.0%		0		33.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	7	6	85.7%	施設リニューアル後、当面運営で運営した後に導入する予定。	1	施設リニューアル後、当面運営で運営した後に導入する予定。	77.5%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	施設リニューアル後、当面運営で運営した後に導入する予定。	1	施設リニューアル後、当面運営で運営した後に導入する予定。	62.1%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		65.5%	41.6%
公営住宅	36	36	100.0%		0		24.6%	13.3%
駐車場	0	0			0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	指定管理者制度の導入を検討中。	0		20.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	公民連携も含めた運営方法を検討しているため。	3	図書館サービスの拡大を実施するため、公民連携も含め検討する。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に至っていない。	1	専門的知識・技術や経験等が求められるため、導入の検討に至っていない。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	20	2	10.0%	導入の施設の状況を確認しながら、検討を進めている。	18	公民館が持つ機能を効果的に発揮するため、地域自治組織を管理者として指定することへ随時移行していく。	29.3%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	他の施設とあわせて運営している。	1	他の施設とあわせて運営している。	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		60.7%	53.4%
児童クラブ、児童館等	16	0	0.0%	他の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	16	他の事例を参考にしながら、NPO法人や株式会社、各種団体等、民間による運営を今後、検討したい。	19.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		23.7%	55.3%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
		○	○	○	○	○		○		実施率	委託率
										47.4%	10.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									7.9%	23.7%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

実施予定

検討中

未実施

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
94.7%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
7.9%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342149	広島県	安芸高田市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)			56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	乗入れ施設(施設)は、利用団体が設定されるほか、利用実態も少ないことから、直営管理が妥当である。	0		31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	15	2	13.3%	コスト面や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		42.2%	46.7%
プール	4	4	100.0%		0		45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	コスト面や利用実態等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		50.3%	58.0%
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		34.6%	41.6%
公営住宅	53	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		8.0%	13.3%
駐車場	9	7	77.8%	コスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		30.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	6		13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		28.4%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	6	7施設のうち、旧町単位に設置する6施設を有人管理、教育委員会の支所的機能を有することから、各施設職員1名を配置している。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	施設の特性やコスト面等の検証から、直営管理が妥当であると判断。	0		12.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済み	→	予定時期	
------	------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.2% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド 単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○

実施予定		類型	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施		→	
-----	--	---	--

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
23.5% 37.0%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
17.6%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
342157	広島県	江田島市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.0%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%	
案内・受付			12.6%	90.3%	
電話交換			23.5%	92.9%	
公用車運転			75.6%	88.2%	
し尿収集			68.9%	97.9%	
一般ごみ収集			89.1%	96.5%	
学校給食(調理)			56.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%	
学校用務員事務			14.3%	34.3%	
水道メーター検針			95.0%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%	
在宅配食サービス			83.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%	
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%	
調査・集計			64.7%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	7	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間数回しか行っていない。	0	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	施設数も少なく、使用についても年間数回しか行っていない。	1	42.2%	46.7%
プール	8	0	0.0%	学校プールが施設、社会体育施設が施設、夏季のみの運営であり、業務委託で対応している。	0	45.7%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	一部指定管理、一部業務委託で行っている。	0	7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0	99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0	71.7%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	50.3%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0	79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	50.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0	34.6%	41.6%
公営住宅	74	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0	30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	管理委託している。	0	23.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	2	13.4%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	1	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	11	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0	28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0	47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0	71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	58.9%	50.6%
福祉・保健センター	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	0	48.3%	53.4%
児童クラブ、児童館等	4	0	0.0%	直営で運営すべき施設であると考えているため。	4	12.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	→	→
				予定時期	
窓口業務の民間委託					
	委託状況			委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析					
	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	→		→	→
実施予定無し	委託予定無し			対象部局	対象業務
		首長部局	企業局	教育委員会	その他
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】					
BPRの手法を用いた業務分析					
	取組状況		→	業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	○	→	→	→	→
				類型	実施時期
				自治体クラウド	平成27年度
				単独クラウド	
				住基	税
				国保	年金
				福祉	
				実施予定時期	
実施予定				検査状況	
				実施しない理由	
検討中					
未実施					

全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	○	→	→	→	→
				策定予定	策定予定時期
BPRの手法を用いた業務分析					
	策定割合		→	策定割合	
	100.0%			95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み	○	→	→	→	→
				作成予定	作成完了予定年度
				○	平成29年度
BPRの手法を用いた業務分析					
	作成割合		→	作成割合	
	17.6%			15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343021	広島県	府中町	町村V-2

(1)民間委託				【参考】	
直営(※)	今後の対応方針	【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
			95.8%	99.6%	
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%	
案内・受付			20.8%	90.3%	
電話交換			37.5%	92.9%	
公用車運転			54.2%	88.2%	
し尿収集			69.8%	97.9%	
一般ごみ収集			81.3%	96.5%	
学校給食(調理)			60.4%	65.9%	
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%	
学校用務員事務			25.0%	34.3%	
水道メーター検針			82.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%	
在宅配食サービス			76.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%	
調査・集計			77.1%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入								【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率		
体育館	3	0	0.0%	0	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	23.7%	38.6%		
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0		0		30.2%	46.7%		
プール	0	0		0		21.1%	48.5%		
海水浴場	0	0		0		21.4%	12.6%		
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0		0		88.9%	88.2%		
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0		0		65.6%	75.6%		
キャンプ場等	1	0	0.0%	0	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	34.5%	58.0%		
産業情報提供施設	0	0		0		76.9%	74.3%		
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	50.0%	64.9%		
開放型研究施設等	0	0		0		0.0%	50.0%		
大規模公園	2	0	0.0%	0	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	12.0%	41.6%		
公営住宅	6	0	0.0%	0	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0.0%	13.3%		
駐車場	0	0		0		21.3%	38.5%		
大規模霊園、斎場等	0	0		0		18.2%	21.7%		
図書館	1	0	0.0%	1	様々な来館者への臨機応変な対応や図書館事業の効果的な実施のため。	14.7%	17.4%		
博物館 (歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	0		17.1%	27.8%		
公民館、市民会館	2	0	0.0%	2	様々な来館者への臨機応変な対応や公民館事業の効果的な実施のため。また、地域と行政とのパイプ役として必要があるため。	19.7%	21.8%		
文化会館	1	0	0.0%	1	施設内に教育委員会事務局を設置し、管理コストを低減している。	43.6%	51.9%		
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0		0		27.8%	46.6%		
特別養護老人ホーム	0	0		0		0.0%	74.7%		
介護支援センター	0	0		0		60.0%	50.6%		
福祉・保健センター	2	1	50.0%	1	施設内に健康推進担当の事務室を置き、管理コストを低減している。	38.2%	53.4%		
児童クラブ、学童館等	2	2	100.0%	0		18.0%	22.6%		

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況		→	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
13.5%	0.0%		
全国(市区町村分)			
実施率	委託率		
23.5%	2.6%		

(4)庶務業務の集約化				
実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
自治体規模が小さく、設置によるコスト削減が見込めないため。				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		業務改革効果		

(5)自治体情報システムのクラウド化				
実施済み	実施予定	→	類型	実施時期
			自治体クラウド 単独クラウド	住基 税 国保 年金 福祉
			検査状況	
			○	基幹システム(住基、税など)の更新時期に合わせて、クラウド化の検討を進めている。具体的には業務の可視化・標準化を行いながら、コスト削減効果の大きいクラウドの方法を中心に検討中であるが、システム更新時期までの時間の制約があることから、比較的準備時間の短いハイブリッド型も選択肢として検討する。
				実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	策定予定	→	策定予定時期	
【参考】 類似団体 策定割合 99.0% 全国(市区町村分) 策定割合 95.0%				

(7)地方公会計の整備				
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み	作成予定	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 類似団体 作成割合 16.7% 全国(市区町村分) 作成割合 15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343048	広島県	海田町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	0	0			0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		12.0%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ないため、導入について未検討。	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入すると、コストが高くなるため導入しない。	0		21.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	0		14.7%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	1	0	0.0%	社会教育施設は教育委員会が運営する方針であるため。	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であると考えているため。	0		19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	公開しても条件に合うものが見当たらないため。	0		18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期
------	--------	---	------

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.5%	10.4%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
13.5% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド						
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																	
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																						
自治体クラウド																							
単独クラウド																							
検討中	→	検討状況																					
未実施	○	実施しない理由																					

平成23年度に基幹システム切り替えに際してクラウド化を検討したが、費用対効果及び業務効率化について明確なメリットを見出せなかったため、クラウド化を見送った。次回の基幹システム切り替えの時期に再度検討を行う予定としている。

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
99.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
16.7%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343072	広島県	熊野町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			89.6%	98.1%
案内・受付			20.8%	90.3%
電話交換			37.5%	92.9%
公用車運転			54.2%	88.2%
し尿収集			69.8%	97.9%
一般ごみ収集			81.3%	96.5%
学校給食(調理)			60.4%	65.9%
学校給食(運搬)			55.2%	90.7%
学校用務員事務			25.0%	34.3%
水道メーター検針			82.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			87.5%	96.4%
ホームヘルパー派遣			61.5%	98.7%
在宅配食サービス			76.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			67.7%	97.4%
調査・集計			77.1%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		23.7%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		30.2%	46.7%
プール	0	0			0		21.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		21.4%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		65.6%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		34.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		76.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		12.0%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅が小規模であること、指定管理者への応募者が集まらなかったため、現時点では制度を導入する予定はない。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		21.3%	38.5%
大規模公園、畜場等	0	0			0		18.2%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	現時点で具体的な導入の検討に当たっていないため。	1	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	14.7%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	1	50.0%	対象施設の機能性が限られており、導入の必要がないため。	0		17.1%	27.8%
公民館、市民会館	4	1	25.0%	現時点で具体的な導入の検討に当たっていないため。	3	現時点で導入の予定はないが、今後指定管理者となり得る団体が発足する等、応募が見込まれる場合には導入を検討する。	19.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		43.6%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		27.8%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		60.0%	50.6%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	現時点で制度の導入について検討中であるため。	0		38.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	児童クラブは学校敷地内に設置しており、管理・運営等の観点から直営で運営することが望ましい。	2	各児童クラブは学校敷地内に設置しており、管理・運営等の観点から直営で運営することが望ましい。	18.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		12.5%	10.4%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
										実施率	委託率
										13.5%	0.0%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】	
		自治体クラウド	平成28年度	○	○	○	○	○	実施率(類似団体)	
		単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド
									25.0%	35.4%
									全国	
									自治体クラウド	単独クラウド
									20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
99.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
16.7%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343099	広島県	坂町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%
案内・受付			2.2%	90.3%
電話交換			11.1%	92.9%
公用車運転			60.0%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			66.7%	96.5%
学校給食(調理)			37.8%	65.9%
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%
学校用務員事務			8.9%	34.3%
水道メーター検針			93.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%
在宅配食サービス			80.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%
調査・集計			57.8%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	2	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0			0		7.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		21.4%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	8.6%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		7.5%	27.8%
公民館、市民会館	6	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	5	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	1	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適切と思われる	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		28.0%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
2.2%	8.9%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
20.0% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

【参考】実施率(類似団体)
自治体クラウド 単独クラウド
24.4% 33.3%
全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定		→	類型	実施予定時期					
			自治体クラウド						
			単独クラウド						

検討状況

検討中		→	
-----	--	---	--

実施しない理由

未実施	○	→	平成28年10月より、ハウジングサービスを利用
-----	---	---	-------------------------

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.7%		15.0%	

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343684	広島県	安芸太田町	町村Ⅱ-2

(1)民間委託				【参考】
項目	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			82.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			73.0%	98.1%
案内・受付			1.6%	90.3%
電話交換			9.5%	92.9%
公用車運転			52.4%	88.2%
し尿収集	○	一部事務組合の解散に伴い、今年度から直営・専任職員で生じ尿の収集業務を実施しているが、来年度以降は、民間委託へ移行する方針である。	68.3%	97.9%
一般ごみ収集			69.8%	96.5%
学校給食(調理)	○	現在、2調理場があるが、内1調理場については早期の民間委託を検討中。残る直営の1調理場については、調理員の処遇の問題から、当面直営を継続する方針	36.5%	65.9%
学校給食(運搬)			38.1%	90.7%
学校用務員事務			17.5%	34.3%
水道メーター検針			85.7%	99.4%
道路維持補修・清掃等			71.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			74.6%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			92.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			79.4%	97.4%
調査・集計			68.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
施設名	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	平成29年度未導入施設の大規模改修を予定しており、改修と併せて指定管理者制度導入を行う予定。	0		19.3%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	全て、小規模のグラウンドであり、指定管理者制度の導入が困難であるため。	0		25.3%	46.7%
プール	9	0	0.0%	福町のプールは学校通学後のプールを兼用管理しており、指定管理者制度導入が困難	0		19.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		9.1%	12.6%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	2	2	100.0%		0		96.8%	88.2%
休業施設 (公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		47.4%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		57.1%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		87.5%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		26.7%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	状況が変わらないため	0		0.0%	13.3%
駐車場	2	2	100.0%		0		13.5%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		20.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	状況が変わらないため	1	小規模施設であり、指定管理者に応募がなく、やむなく、臨時職員で対応している。	4.8%	17.4%
博物館 (歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	2	2	100.0%		0		28.9%	27.8%
公民館、市民会館	3	1	33.3%	公募しいが、内職及び関係団体と競争調整ができていないため	0		32.6%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		50.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		33.3%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		37.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	事業継続方針であるため	1	主要施策の重点である子育て支援の観点から直営継続方針である。	12.8%	22.6%

(3)窓口業務				窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し	委託率

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率	実施率	委託率
4.8%	6.3%	12.0%	18.5%		

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	15.9%	0.0%
				23.5%	2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

・小規模自治体であり、既に集約化していると考えている。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	委託率
				38.1%	30.2%

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド	平成25年度	○	○	○	○	○
単独クラウド						

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定時期	策定割合	委託割合	委託率
			100.0%	95.0%	

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	委託割合	委託率
		平成29年度	9.5%	15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
343692	広島県	北広島町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
		85.7%	99.6%	
		92.9%	98.1%	
		3.6%	90.3%	
		28.6%	92.9%	
		75.0%	88.2%	
		78.6%	97.9%	
		85.7%	96.5%	
		50.0%	65.9%	
		85.7%	90.7%	
		21.4%	34.3%	
		92.9%	99.4%	
		82.1%	96.4%	
		64.3%	98.7%	
		75.0%	99.9%	
		100.0%	99.5%	
		75.0%	97.4%	
		46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】	
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
4	4	100.0%		0		13.9%	38.6%
6	6	100.0%		0		45.4%	46.7%
5	4	80.0%	廃止も含め検討中	0		20.0%	48.5%
0	0			0		28.6%	12.6%
2	2	100.0%		0		90.5%	88.2%
0	0			0		81.8%	75.6%
0	0			0		54.5%	58.0%
0	0			0		83.3%	74.3%
0	0			0		83.3%	64.9%
0	0			0		0.0%	50.0%
0	0			0		23.5%	41.6%
22	0	0.0%	公営住宅の多くは、建築年数が経年経過しており、修繕費が多くなっているためアポイントをあまり感じない。	0		0.0%	13.3%
4	0	0.0%	無料駐車場のため	0		15.0%	38.5%
3	0	0.0%	施設の老朽化に伴い、施設の維持修繕が必要となるため施設を管理しているが、大規模修繕については民間委託している。(公施設による修繕)	0		5.3%	21.7%
4	0	0.0%	公民館等との併設であるため	2	図書館については町職員で運営、また分館3か所については公民館にあることから、直営で運営と考えている。	5.0%	17.4%
8	0	0.0%	規模が小さいため、それぞれを指定管理するとコストがかさむため	1	専任学芸員がいるため	16.7%	27.8%
4	0	0.0%	公民館またはその類似施設は地方公共団体が、社会教育施設として社会教育を担っているから、指定管理者制度による民間委託は行わない。	4	公民館またはその類似施設は地方公共団体が、社会教育施設として社会教育を担っているから、指定管理者制度による民間委託は行わない。	12.7%	21.8%
2	1	50.0%	公民館、図書館と併設であり、直営により一括管理するほうが、コストが抑えられる	0		22.2%	51.9%
1	1	100.0%		0		46.7%	46.6%
0	0			0		0.0%	74.7%
0	0			0		57.1%	50.6%
3	0	0.0%	自治体診療所・病院と併設するための導入は困難	2	自治体診療所・病院と併設であるため導入は困難	33.8%	53.4%
5	0	0.0%	運営と、補助費による民間運営により実施。指定管理者制度導入を検討したが、現状では対応が難しい。	0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
BPRの手法を用いた業務分析				
	取組状況		→	業務改革効果

窓口業務の民間委託			
委託状況	委託予定無し		

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
設置率	委託率	実施率	委託率
10.7%	10.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化							
実施状況	委託状況	→				対象業務	
実施予定無し	委託予定無し					給与	旅費
		対象部局		対象業務			
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	福利厚生	財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】							
BPRの手法を用いた業務分析							
	取組状況		→	業務改革効果			

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
実施率	委託率	実施率	委託率
14.3%	0.0%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化						
実施済み	○	→		実施率(類似団体)	単独クラウド	50.0%
				自治体クラウド	単独クラウド	21.4%
				全国		
				自治体クラウド	単独クラウド	20.7%
				単独クラウド	単独クラウド	34.3%
				実施予定時期		
				自治体クラウド		
				単独クラウド		
				検討状況		
				実施しない理由		

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み	○	→	策定予定時期
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
策定割合	策定割合		
100.0%	95.0%		

(7)地方公会計の整備			
統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み	○	→	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)		
作成割合	作成割合		
10.7%	15.0%		

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344311	広島県	大崎上島町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%
案内・受付			2.8%	90.3%
電話交換			9.7%	92.9%
公用車運転			62.5%	88.2%
し尿収集			66.7%	97.9%
一般ごみ収集			80.6%	96.5%
学校給食(調理)			38.9%	65.9%
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%
学校用務員事務			12.5%	34.3%
水道メーター検針			83.3%	99.4%
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%
在宅配食サービス			77.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%
調査・集計			63.9%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	4	0	0.0%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	1	16.7%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		21.0%	46.7%
プール	3	0	0.0%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	0	0.0%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	3	3	100.0%		0		66.0%	58.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		24.3%	41.6%
公営住宅	27	0	0.0%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		3.1%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.4%	38.5%
大規模霊園、斎場等	1	1	100.0%		0		9.5%	21.7%
図書館	0	0			0		6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	1	33.3%	物理的環境等から指定管理者に応ずる者が見込めないため	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	庁舎内の施設であることから、需要であることが望ましく、指定管理者制度に不適合と判断される。	0		8.8%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	社会教育に関する拠点施設のため必要で運営すべき施設であると考え	1	社会教育に関する拠点施設のため常勤職員の配置は必要	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	4	4	100.0%		0		33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		6.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】類似団体
実施率 委託率
8.3% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

	実施済み	実施予定	検討中	未実施	【参考】							
					実施率(類似団体)	自治体クラウド	単独クラウド	住基	税	国保	年金	福祉
		○			26.4%	40.3%						

全国
自治体クラウド 単独クラウド
20.7% 34.3%

実施予定時期
平成29年度

検討状況

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期	
------	---	------	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	--	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
344621	広島県	世羅町	町村Ⅳ－〇

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%	
案内・受付			3.6%	90.3%	
電話交換			28.6%	92.9%	
公用車運転			75.0%	88.2%	
し尿収集			78.6%	97.9%	
一般ごみ収集			85.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	安全・安心な給食の提供と食育の一層の推進のため、今後も直営を堅持	50.0%	65.9%	
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%	
学校用務員事務			21.4%	34.3%	
水道メーター検針			92.9%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%	
在宅配食サービス			75.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営	○	セキュリティのため、当園は直営で行う。	75.0%	97.4%	
調査・集計			46.4%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	9	0	0.0%	学校付属の施設であり、指定管理者制度に不適合と思われる。	0		13.9%	38.6%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	施設規模が小さいことにより、指定管理者制度に不適合と思われる。	0		45.4%	46.7%
プール	8	0	0.0%	学校付属の施設であり、指定管理者制度に不適合と思われる。	0		20.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		28.6%	12.6%
宿泊施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		90.5%	88.2%
保養施設 (公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		54.5%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	23	0	0.0%	現在、指定管理者制度導入を検討中。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		15.0%	38.5%
大規模霊園、斎場等	0	0			0		5.3%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	様々な読者への機能的な対応のため。	3	直営であることが望ましい。	5.0%	17.4%
博物館 (美術館、科学館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	専任職員がいるため	1	指定文化財など、資料寄託等の手続きにあたって、直営であることが望ましい。	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	13	13	100.0%		0		12.7%	21.8%
文化会館	2	0	0.0%	他の施設とあわせて運営しているため。	2	複合施設であり、直営であることが望ましい。	22.2%	51.9%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		57.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	当該施設の管理業務以外に事業等も併せて実施するため。	1	施設の機能から1施設は直営が望ましい。	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	施設・職員に限りは指定業務を実施して、指定管理者制度を導入する事によるコスト削減効果が期待できない。	0		6.6%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
				10.7%	10.7%

総合窓口の設置

設置状況 → 設置予定無し → 予定時期

窓口業務の民間委託

委託状況 → 委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象業務	実施率	委託率	
実施予定無し	委託予定無し	給与、旅費、福利厚生、財務会計	14.3%	0.0%	
		給与、旅費、福利厚生、財務会計	23.5%	2.6%	

実施状況 → 委託状況 → 対象業務

対象業務: 首長部局、企業局、教育委員会、その他

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	実施率(類似団体)	単独クラウド	実施率	委託率
○		21.4%	50.0%	20.7%	34.3%

実施済み → 実施予定 → 検討中 → 未実施

実施済み: 単独クラウド (平成27年度)

実施予定: 単独クラウド

検討中: 検討状況

未実施: 実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定割合	策定割合	策定済み	策定予定
○		100.0%	95.0%		

策定済み → 策定予定 → 策定予定時期

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成割合	作成割合	作成完了予定年度	平成29年度
○		10.7%	15.0%		

作成済み → 作成予定 → 作成完了予定年度

作成完了予定年度: 平成29年度

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
345458	広島県	神石高原町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			77.6%	99.6%
本庁舎の夜間警備			77.6%	98.1%
案内・受付			1.9%	90.3%
電話交換			3.7%	92.9%
公用車運転			60.7%	88.2%
し尿収集	○	地域事情に精通し、スムーズな対応がなされており、今後も直営の予定	61.7%	97.9%
一般ごみ収集			73.8%	96.5%
学校給食(調理)			36.4%	65.9%
学校給食(運搬)			57.0%	90.7%
学校用務員事務			15.9%	34.3%
水道メーター検針			88.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			73.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			78.5%	98.7%
在宅配食サービス			78.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.1%	99.5%
ホームページ作成・運営			78.5%	97.4%
調査・集計			52.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	0	0.0%	受託団体の選択の困難、施設の種類上、指定管理に出すことは困難。	0		13.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	他の施設については、施設の種類上、指定管理を導入することは困難であると考えるため。	0		14.5%	46.7%
プール	0	0			0		17.1%	48.5%
海水浴場	0	0			0		45.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		82.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		64.0%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		46.2%	58.0%
産業情報提供施設	0	0			0		67.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		29.4%	41.6%
公営住宅	17	0	0.0%	緊急時の早期対応など、運営での管理が望ましいと考える。	0		0.0%	13.3%
駐車場	11	0	0.0%	指定管理で困難ないと考える。	0		7.7%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	公開しても応募が見込めない可能性が高いため。	0		5.6%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		1		7.7%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、歴史館、動物園等)	4	1	25.0%	利用状況が減少傾向にあり、して管理の導入が困難。	0		7.9%	27.8%
公民館、市民会館	5	1	20.0%	公民館事業に加え、建物の指定管理料がコスト増となる。	0		15.4%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	事業の執行上、困難。	0		13.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		25.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		65.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		17.9%	50.6%
福祉・保健センター	5	4	80.0%	1施設については休止中のため。	0		23.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	公の施設の一部を利用し、業務委託により実施している。	0		12.8%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	→	予定時期	未定	委託状況	委託予定無し	
BPRの手法を用いた業務分析				業務改革効果			
取組状況		→					

【参考】 類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
7.5%	6.5%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況		→	業務改革効果	

【参考】 類似団体	
実施率	委託率
10.3%	0.9%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td>平成26年度</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド	平成26年度	○	○	○	○	○																		
実施予定		→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド																
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
検討中		→	検討状況																					
未実施		→	実施しない理由																					

【参考】 実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
32.7%	22.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
99.1%		95.0%			

(7)地方公会計の整備

作成済み		→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
10.3%		15.0%					

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。